

平成 29 年度 施策評価調査

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	山口祐二
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	公民館運営事業	整理番号	93022
	根拠法令等	教育基本法	実施義務	
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<3>生涯スポーツの推進		
総合戦略区分	①生涯学習基盤の整備			

関連個別事業名	体育振興事業

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	教育基本法により個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう国及び地方公共団体が環境整備し、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。
	対象 (誰に、何に 対して)	市民（教室に参加したいと思う子ども～高齢者まで）
	目標達成のための 具体的 手段・方法	公民館で行う生涯学習を拠点として、地域で活動している各組織のサポートや各種講座及び教室などを開催し、学習機会の提供の場として事業を推進する。地域住民の生涯学習の拠点として、学級・講座の開設、健康増進や仲間づくりをすすめる。人材育成や地域の教育力を高め、学習の循環を目指す。条例公民館（老岐市中央公民館・地区公民館12館）活動及び公民館連絡協議会活動。
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	社会教育の振興のために健康増進や仲間づくり、人材育成や地域の教育力を向上、学習の循環を目指す。

事業費等の 推移	予算科目	09 款	05 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		01171	公民館費				
財源内訳	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463			
	人件費	1,080	605	605	605	605			
	職員	人	0.120	0.080	0.080	0.080	0.080		
		千円	735	490	490	490	490		
嘱託	人	0.120	0.040	0.040	0.040	0.040			
	千円	345	115	115	115	115			
事業費合計	2,543	2,068	2,068	2,068	2,068				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		各種公民館教室参加者 実数	目標	人	500	500	500	500	500
	実績		人	874					
	公民館教室から自主的 なサークルとして自立 教室	目標	教室	2	2	2	2	2	
		実績	教室	2					
		達成率	%	174.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
実績									
	達成率	%							
	達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 教室として開催後は、自主的にサークルとして自立が可能となるように支援・指導をおこなっている。	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	判定	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって教育の振興及び公民館教室の開催に努める。更に自主的なサークルとして自立教室を増やすためにも講師の発掘も行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 教室や講座については、年間の計画に基づきほぼ実施されたが、一部参加希望者が少なく統合して行った教室もあった。	B	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 行政から講師を招いたり、市内在任の民間の講師を招くなど経費の節減に努めている。さらに、受益者負担の原則からも、経費を伴うものについては参加者から一部参加費（負担金）を徴収している。	A	総合判定		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 今後県が行っている長崎県民大学と連携できる分は連携できればと思っている。	B			
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60		
<b>【2次評価】</b> 総合判定						
<b>【外部評価】</b> 総合判定						
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>						
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

平成 29 年度 施策評価調書

課名： 社会教育課 班名： 生涯学習班 担当者名： 山口祐二

基本事項	施策名	国際交流文化祭・優秀芸術招聘事業補助金	整理番号									
	根拠法令等		実施義務									
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～										
		< 4 > 多様な交流によるまちづくりの推進										
総合戦略区分	①文化施設の充実と環境づくり											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	彦岐市内の文化活動を促進し、市民文化の向上を図る必要がある。										
	対象 (誰に、何に対して)	一般市民										
	目標達成のための具体的手段・方法	彦岐市文化団体協議会の事業に対し補助を行う。 現在は、韓国の文化芸術団体と交流を重ねており、合同で公演を開催し、市民に隣国である韓国の文化に触れる機会を提供している。(隔年ごとに相互訪問) 優秀芸術招聘事業については、一般市民を対象に一流のアーティストによる公演を実施する。 平成28年度は、寄席を開催した。										
	目的 (どのような状態にしたいのか)	韓国民族舞踊等の芸能文化に触れ、交流することで、韓国を知り、また、お互いの国同士の交流を深める。優秀芸術招聘事業は、一人ひとりの芸術・芸能文化を更に発展させるため一流といわれる芸術家をを招き、市内で鑑賞する機会をつくり、ゆとりのある心豊かな人々の育成に努め、文化のまちづくりを目指す。										
関連個別事業名	予算科目	02 款	05 項	01 目	03 大	00 中	00 小	00 細				
		事業番号		01385	文化振興費							
	年度	平成28年度 (予算)		平成29年度 (予算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		
	直接事業費	1,400		1,400		1,400		1,400		1,400		
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
	一般財源	1,400		1,400		1,400		1,400		1,400		
	人件費	74		74		74		74		74		
	職員	人	0.012		0.012		0.012		0.012		0.012	
		千円	74		74		74		74		74	
	嘱託	人										
		千円	0		0		0		0		0	
	事業費合計	1,474		1,474		1,474		1,474		1,474		
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32			
		国際交流文化祭出演者	目標	人	30	35	30	35	30			
			実績	人	31							
			達成率	%	103.3	0.0	0.0	0.0	0.0			
		国際交流文化祭鑑賞者 (彦岐での開催時のみ)	目標	人		600		600				
			実績	人								
			達成率	%		0.0		0.0				
		優秀芸術招聘事業開催に伴う鑑賞者	目標	人	600	600	600	600	600			
実績	人		263									
達成率	%	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	総合判定	意見等
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</p> <p>現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円</p>	
				2.70	

達成度が低いため。

- A 継続実施（見直しは行わない）
- B1 事業規模の拡充
- B2 事業規模の縮小
- B3 事業内容の改善・見直し
- B4 その他の見直し
- C 休止（隔年実施などへの変更）
- D 廃止（終期の設定等を含む）

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

韓国民族舞踊等の芸能文化に触れ、交流することで、韓国を知り、また、お互いの国同士の交流を深めていく必要がある。その為にも継続することが大事である。優秀芸術については鑑賞者人数を増やすため団体の強化が必要である。その為にも、平成29年度は大きな事業を行い、態勢強化のため社会教育課が事務局に入り改善を行う。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。  
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

【外部評価】

平成 29 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	図書ボランティア等育成支援事業	整理番号	93009
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～ < 1 >次代を担う壱岐っ子の健全育成 ③青少年の健全育成		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	読書推進をスムーズに行うためにも、図書ボランティアを育成支援を行うことで多くの子ども達に本を触れてもらう。		
	対象 (誰に、何に対して)	市民(図書ボランティアグループ)		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>県主導の事業期間は平成17・18年の2ヵ年で終了しているが、その活動を引き続き行い、読み聞かせなど、学校と連携した活動を行うため、その支援を行う。これまでの小学校の活動に加え、幼稚園等での活動を推進する。</p> <p>図書ボランティアは、小学校・幼稚園で定着してきている。尚、図書館にも募集を行っている。</p>		
目的 (どのような状態にしたいのか)	図書ボランティアグループで取り組んでいる活動を「子どもの読書活動推進」という共通理念のもと、学校や幼稚園において積極的に取り組む人材を育成する。			

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	山口祐二				
関連個別事業名									
事業費等の推移	予算科目	09 款	05 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		01168					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	51	51	51	51	51			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	51	51	51	51	51			
	人件費	475	605	605	605	605			
職員	人	0.040	0.080	0.080	0.080	0.080			
	千円	245	490	490	490	490			
嘱託	人	0.080	0.040	0.040	0.040	0.040			
	千円	230	115	115	115	115			
事業費合計	526	656	656	656	656				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		図書ボランティア活動者数	目標	人	150	150	150	150	150
			実績	人	145				
		達成率	%	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
		実績							
		達成率	%						
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）											
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている ボランティアをとおして読書推進をはから為必要である。	判定 A	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 平成28年度に図書ボランティア団体を主とした研修会を行い、今後継続して図書ボランティア団体の育成が必要である。										
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 文部科学省や県教育委員会が子どもの読書活動を推進している。	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後図書ボランティア団体を対象に育成して行く事は概ね適切である。	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園や学校内外で子ども達と本を通じて関わる大人が増えていくことは、学校教育の充実や家庭教育（幼児教育）の充実にもつながるので有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 活動者の自主的な集まりとなっていけるように、参加者や参加グループ間の支援を行っていく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。										
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担等は概ね適切である。	A												
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、現在活動をしているボランティアの方々の資質向上・普及拡大と活動の支援につながることに余地があると思う。	B												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 図書館での図書ボランティアを募集するなどして、人数について増えている。	B	総合判定 意見等	【2次評価】										
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 図書ボランティアはまだ不足しており、読書活動のさらなる推進を担うボランティアを養成していくための予算は必要である。	A			総合判定 意見等	【外部評価】								
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動場所は基本的に学校や幼稚園であり、学校と連携したボランティア活動が年間を通じて行われている。	A												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 当初より県の施策で進めており類似・重複した事業はない。	A												
<p align="center"><b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.80	<p align="center"><b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> <tr> <td>現年予算</td> <td>千円</td> <td>次年度予算</td> <td>千円</td> <td>増減</td> <td>千円</td> </tr> </table>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減														
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）														
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円										

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	山口祐二
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	長崎県青少年劇場開催事業	整理番号	93001
	根拠法令等	長崎県青少年劇場実施要項	実施義務	
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 > 次代を担う壱岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③ 青少年の健全育成			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本物の芸術・文化に触れる機会を設け、豊かな感性と情操を兼ね備えた児童を育成する。
	対象(誰に、何に対して)	市内小中学生及び保護者
	目標達成のための具体的手段・方法	市内の全小学校と全中学校を隔年ごとに対象として行うかたちをとり、長崎県教育文化振興費補助金を受けて青少年劇場を開催する。毎年度、市校長会と協議をしながら公演の日程、演目等決定している。公演については、平成28年度は午前と午後の2回公演とし、できる限り多くの児童・生徒が鑑賞できるよう壱岐文化ホールで開催している。
	目的(どのような状態にしたいのか)	音楽、演劇、古典芸能など優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、21世紀に生きる青少年の豊かな心を養い、青少年の文化活動の振興を図る。

事業費等の推移	予算科目	09 款	05 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		01168					
	年度	平成28年度(予算)	平成29年度(予算)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)			
	直接事業費	1,871	1,026	1,871	1,026	1,871			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	599	300	599	300	599		
		地方債							
		その他特財	1,272	726	1,272	726	1,272		
	一般財源	0	0	0	0	0			
	人件費	605	605	605	605	605			
	職員	人	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080		
		千円	490	490	490	490	490		
	嘱託	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040		
		千円	115	115	115	115	115		
	事業費合計	2,476	1,631	2,476	1,631	2,476			

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	開催回数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	回	2	1	1	1	1
		実績	回	2					
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		鑑賞者(小・中学校)実数	目標	人	950	950	950	950	950
			実績	人	905				
		達成率	%	95.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
実績									
達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>離島地区においては、一流の芸術・文化に触れる機会が少なく、島外へ出かけるにも経済的負担を伴うこととなり、児童・生徒の芸術文化に触れる機会を増やす観点からも本事業の実施は必要と考える。</small>	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	A		県の助成により本物の芸術・文化に触れる機会を設け、豊かな感性と情操を兼ね備えた児童を育成するといった目的達成の為の事業内容としては問題ない。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能  民間で行うことは費用負担の面で困難である。	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要  演目について選択できることにより概ね適切である。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要  ホールの大きさから小学生について一度に開催することについて改善の余地があると思われる。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  今後費用負担軽減の面で、全小学校を1回で開催するなど改善可能か検討し見直す。  ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	A	【2次評価】		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要  全生徒を対象としているので概ね適切である。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある  県の負担金が係わり、全生徒を対象とした事業となりこれ以上の効果向上の余地はない。	A					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった  一流の舞台芸術を直接鑑賞することができ、子どもたちも非常に楽しみ、感動している様子が伺える。また、子どもたちや教職員・保護者へのアンケートにおいても、こういう一流の芸術・文化事業の体験を期待しており達成度も十分あると考える。	A	総合判定	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要  本事業は、児童・生徒を中心に学校単位で鑑賞する事業であるが、大きな施設に集まり全小学校を対象としているので機会の提供という観点からは効率的である。	A			【外部評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある  会場までの移送手段で、経費がかかるが他の手法は無いと考える。	A	総合判定	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある  県の施策の1つでもあり壱岐市の全生徒を集めて行う事業としては改善の余地がないと思われる。	A				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）			② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
			現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円



平成 29 年度 施策評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	山口祐二					
基本事項	施策名	長崎県美術館生涯学習事業移動美術館	整理番号							
	根拠法令等		実施義務							
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～ < 4 >心豊かな人を育む芸術・文化の創造 ①文化施設の充実と環境づくり								
総合戦略区分										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市は、地理的条件から気軽に長崎県美術館の収蔵品を鑑賞することが難しい地域である。								
	対象 (誰に、何に対して)	市民、子ども								
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>【展覧会】 長崎県美術館と共催により、20～40点の作品を展示する展示会を開催し、地域住民の方々に芸術鑑賞の場を提供する。開催期間は9月1日～9月15日の休館を入れて14日間の開催予定。</p> <p>【支援団体】 壱岐市内の文化団体と協力して受付等の人的支援及び共同での展示（市民の方の作品の展示）を行う計画である。</p> <p>【ワークショップ】 主として長崎県美術館が開催となるが、参加者を募集してシルクスクリーンという版画の技法でオリジナルのバッグを作成。</p> <p>【鑑賞教室】 学校生徒を招待し、長崎県美術館職員が作品の解説を行う。</p>								
	目的 (どのような状態にしたいのか)	長崎県美術館の貴重な芸術作品を鑑賞したり作品の解説を行ったりして「心豊かな人が育つまちづくり」をめざします。								
	事業費等の推移	予算科目	09 款	05 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		01169	生涯学習推進費				
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
		直接事業費	271							
		財源内訳	国庫支出金							
			県支出金							
地方債										
その他特財										
一般財源			271	0	0	0	0			
人件費		613	0	0	0	0				
職員	人	0.100								
	千円	613	0	0	0	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	884	0	0	0	0					
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	観覧者数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32	
			目標	人	1,000					
			実績	人	1,688					
		達成率	%	168.8						
		ワークショップ参加者数	目標	人	20					
			実績	人	21					
	達成率		%	105.0						
	目標									
	実績									
	達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民にふれる機会が少ないこともあり、必要性について薄れていない。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ●D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 平成28年度のみ開催事業な為。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 長崎県の美術館品ということもあり公で行うことが適当である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県の美術館の支援により行っており概ね適切である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子どもから一般の方に対して心豊かな人を育む為一時的ではあるが環境をつくる事業としては概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後6年に1回程度行っており、観覧者を更に増やすことについて課題である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの方に見てもらおう為、観覧無料は概ね適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の効果を更に向上させるには団体との連携が必要ではと思う。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当社の計画どおり実施できた。	A	意見等	【2次評価】 総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 長崎県美術館と共催となるため、展示作品の輸送、展示、撤去及びワークショップ・鑑賞教室については長崎県美術館が費用負担する。	A			【外部評価】 総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた費用で得られる手法は原稿以上の手法はない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県美術館との役割分担について改善の余地はない。				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
			現年予算	千円	次年度予算	
				千円	増減	
					千円	

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一眞
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	「しま」の魅力に会う日本の宝「しま」交流支援事業	整理番号	93033
	根拠法令等	「しま」の魅力に会う日本の宝「しま」交流支援事業実施要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 >次代を担う壱岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③青少年の健全育成			
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
	(2) 郷土愛の育成			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	県内の小中学生が、離島の美しい自然に触れ、壱岐の島の特性を生かした交流・体験活動、歴史・文化活動を通じて、参加者同士の交流を深める。
	対象 (誰に、何に対して)	県内の小中学生
	目標達成のための具体的手段・方法	各離島において、地元の観光関係団体等の各種機関・団体から構成される実行委員会組織をつくり、それぞれの離島の特色に応じた事業を計画・実施する。 ○子どもコース 平成27年度～29年度(3ヶ年事業) 対象 小学4年生～中学3年生 参加定員120名 活動内容 海水浴、イルカパーク見学、原の辻遺跡見学、一支国博物館見学等
	目的 (どのような状態にしたいのか)	ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化を支援する。

予算科目	09 款	05 項	02 目	02 大	00 中	00 小	12 細
	事業番号		01168				
年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
直接事業費	1,338	1,400					
財源内訳	国庫支出金	668	700				
	県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	670	700	0	0	0	
人件費	613	613	0	0	0		
職員	人	0.1	0.1				
	千円	613	613	0	0	0	
嘱託	人						
	千円	0	0	0	0	0	
事業費合計	1,951	2,013	0	0	0		

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	子どもコース	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	人	120	120			
			実績	人	106				
		達成率	%	88.3	0.0				
		目標							
		実績							
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 県内の小中学生が、離島の美しい自然に触れ、宍岐の島の特性を生かした交流・体験活動、歴史・文化活動を通じて、参加者同士の交流を深める。ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化が期待される。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が行うことにより、定期的・計画的に事業を実施することができる。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土の子どもたちが離島での体験活動を通じて、日本の宝である「しま」の魅力を再発見し、ふるさと長崎県を再認識し、地域の教育力の向上やしまの活性化に繋がる。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子どもたちにとっても親元を離れての貴重な体験ができ、またふるさとの魅力を改めて分かり合う事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 自然の体験だけでなく、宍岐の子どもたちとの交流を深められるよう取り入れていきたい。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県内の小中学生に対して、県生涯学習課と連携しながら事業を実施されている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 自然の魅力だけでなく、地元の小中学生との交流を取り入れる予定である。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 募集定員の倍の参加申し込みがあり、抽選するほどであった。また、事業の目的及び個々の事業メニューについても、ほぼ計画どおり実施・達成できた。	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 応募件数も増加傾向であり、リピーターもあり事業を実施することでしまの魅力伝えることはできていると考えられる。	A	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実行委員会組織を立ち上げ、行政・観光連盟・宿泊業者などと連携を図りながら、できるだけ低価格で参加してもらえるよう事業を実施している。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県と連携して実施	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調査

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一真				
基本事項	施策名	タフな子どもを育むための実践推進事業	整理番号	93002					
	根拠法令等	タフな子どもを育むための実践推進事業実施要項	実施義務	あり					
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～							
		<2>生涯学習の推進							
総合戦略区分	①生涯学習基盤の整備								
	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり								
	②教育のしまプロジェクト								
(1) 教育の質の向上への取り組み									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)								
	対象 (誰に、何に 対して)	市内小中学生及び学校と地域							
	目標達成 のための 具体的 手段・方法	市内の小中学校から小学校3校と中学校1校を推進校として2ヶ年継続で指定し、1校につき15万円の補助金を交付し、地域や保護者と学校が一体となって教育活動に関わることによって、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を見つめ直し、タフな子どもを育むための取り組みを実践・研究し普及させる。							
		平成27～28年度 鯨伏小学校・芦辺中学校							
		平成28～29年度 勝本小学校・芦辺小学校							
目的 (どのような 状態にしたい のか)	人を思いやる「やさしさ」、困難を克服していく「たくましさ」をもち「目標」に向かって粘り強く努力する子どもに育てる。併せて学力向上に向けて研究を進め実践する。								
事業費等の 推移	予算科目	09 款	05 項	03 目	02 大	00 中	00 小	12 細	
	事業番号		01169						
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	600	600	600	600	600			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	600	600	600	600	600			
	人件費	123	123	123	123	123			
職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
	千円	123	123	123	123	123			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	723	723	723	723	723				
事業進捗状況・達成度	成果指標 【KPI】  (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		推進指定校	目標	校	4	4	4	4	4
			実績	校	4				
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
		目標							
達成率		%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	教育のあり方や学力向上のための手だてを認識することができ、学校を含めた地域全体でタフな子どもを育てるために必要な事業である。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学習の基盤作りや校内研修を適切に行われている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  学校・地域・家庭が連携し子ども達の学力向上を図り、地域ぐるみで子育てをしていく研究として継続していく必要がある。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学校全体で研究・実践が行われている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指定された学校は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。その研究や実践成果として、研究発表や体験事業を取り入れさらに授業の公開などを実施している。	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 研究テーマをもとに事業に取り組むことにより学び方を習得し、子どもたちには当然のことながら、教職員にも指導法の工夫が得られた。	A	【外部評価】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、必要最小限で行われており、現行を確保する必要がある。	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	浦上啓吾
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	壱岐「島の科学」研究会補助金	整理番号	93007
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 5 > 歴史的文化遺産の保護と活用		
< 2 > 生涯学習の推進				
総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
	(1) 教育の質の向上への取り組み			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐の自然の研究
	目標達成のための 具体的 手段・方法	島内自然の野外観察、地質の調査、動植物の生態の記録など科学的に調査研究しレポートにまとめ、自然保護活動を推進していくなど、地道な活動を絶えず継続し島の生い立ちとして記録に残していく。その研究成果を冊子にして発刊しているのが「島の科学」である。
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	壱岐島内に残された自然や古来の生活様式、風習等に触れる機会を設け、それらを実際に体験したり科学的に観察したりする中で、環境保全について考えたり、一人ひとりが今出来ることのヒントを冊子にして提供していく。

事業費等の 推移	予算科目	09 款	05 項	01 目	02 大	00 中	00 小	12 細	
		事業番号		01167					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	131	126	123	120	117			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	131	126	123	120	117			
	人件費	61	61	61	61	61			
職員	人	0	0	0	0	0			
	千円	61	61	61	61	61			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	192	187	184	181	178				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		研究誌「島の科学」発行	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1				
	達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	(目標達成度を 図るための 指標)	目標							
		実績							
		達成率	%						
	目標								
実績									
達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地元の会員により、学術的・科学的に老岐の島の調査研究をしている団体は他に類はなく、絶対に絶やすことは出来ない。	判定 <b>A</b>	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 年間を通じ、島内の歴史、遺跡、動植物や地質などの調査研究にあたり、その調査結果を研究誌として毎年発行している。また、毎年小・中学校の児童生徒及び一般への野外植物観察会や自然保護指導を実施し、環境保全の意識高揚の一役を担うなどの活動も行っている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	<b>A</b>						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市にとって不可欠であり、その活動を支援することは妥当と考える。	<b>A</b>						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 数少ない学術的・科学的研究団体と位置づけられ、大変有効と考える。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 老岐島全体で活動しており、その調査研究対象も広範囲にわたっている。その活動及び成果は大変貴重なものであり、最近では、老岐学講座としてケーブルテレビでも放送されるなど、その研究成果が広く市民に周知されており、今後の活動が期待される	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	<b>A</b>						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	<b>A</b>						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 毎年計画どおり研究冊子が完成し、目的を達成している。	<b>A</b>	総合判定					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助団体組織として献身的に活動されており効率的である。	<b>A</b>	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	<b>A</b>	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 専門的・学術的知識を要し、相当の期間を要する事業のため、市職員では対応できない。	<b>A</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	<b>3.00</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円



平成 29 年度 施策評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一真
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	沓崎市青少年健全育成協議会補助金	整理番号	93005
	根拠法令等	沓崎市青少年健全育成協議会規約	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<1>次代を担う沓岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③青少年の健全育成			
	【4】沓岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
	(1) 教育の質の向上への取り組み			

事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域で健全な育成を図るため、子ども達の非行・事故防止活動を支援する。
	事業の対象 (誰に、何に対して)

事業の対象・目的・内容	対象	沓崎市青少年健全育成連絡協議会 各地区青少年健全育成協議会
	目標達成のための具体的手段・方法	平成24年度に組織体制を見直し、基本的に小学校区、中学校区ごとに協議会を設置し活動を進める。補助金の交付基準を人口割りと均等割で案分した額に変更し、地域の実態にあったきめ細やかな展開ができるようにし、青少年を事故から守り安全安心な地域づくりに取り組む。

目的 (どのような状態にしたいのか)	地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を図るため、学校、家庭、地域の連携を図るとともに、地域の子育てについて考えを共有し非行・事故防止活動を支援する。
-----------------------	---

関連個別事業名	

事業費等の推移	予算科目	09 款	05 項	02 目	02 大	00 中	00 小	12 細
		事業番号		01168				
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
	直接事業費	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344		
	人件費	613	613	613	613	613		
職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	千円	613	613	613	613	613		
嘱託	人							
	千円	0	0	0	0	0		
	事業費合計	1,957	1,957	1,957	1,957	1,957		

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32	
			目標	人	63	65	65	65	65
		実績	人	63					
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	(目標達成度を図るための指標)	青少年育成指導者講習会	目標	人	15	15	15	15	15
			実績	人	3				
		達成率	%	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
実績									
達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子ども達を非行や事故から守るため、パトロールを行ったり、県民会議等に参加している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域が一体となった人づくり（次世代を担う壱岐の子ども達の健全育成）に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域ぐるみで、学校・家庭・地域が連携し、青少年の健全育成活動をより充実させ、継続していく。	地域ぐるみで青少年の健全な育成活動を図るため、各地域で非行・事故防止活動を精力的に行っており安心・安全な環境づくりが期待される。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区単位組織において、PTAの活動と連携しながら事業を実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画通り事業を実施し、目的を達成している。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各地区単位で独自に多くの活動を行っている。	A	【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金が減額され一部事業の実施については活動を縮小せざるを得ない状況である。	A	総合判定	意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	① 千円      ② 千円 ③ 千円      ④ 千円
			3.00	① 千円      ② 千円 ③ 千円      ④ 千円	千円      千円      増減      千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	浦上啓吾				
基本事項	施策名	各種スポーツ全国大会等出場補助金	整理番号	93028					
	根拠法令等	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市スポーツ大会出場補助金交付要綱	実施義務	あり					
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～							
		<3>生涯スポーツの推進							
総合戦略区分	【4】 岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり								
	②教育のしまプロジェクト								
(4) 教育に係る経済負担軽減									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)								
	対象 (誰に、何に対して)	県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人。							
	目標達成のための具体的手段・方法	市外で開催される九州大会、全国大会等に参加する者の旅費の一部を補助する。							
		補助内容(概略)							
		補助対象人数	交付要綱の別表補助対象人数による						
		補助対象経費	宿泊費。交通費						
		補助率	前各号において計上された額の3分の1を補助する						
		職員	人	0	0	0	0		
			千円	61	61	61	61		
		嘱託	人						
千円	0		0	0	0				
事業費合計	561	561	561	561	561				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		補助対象人数(総数)	目標	人	30	30	30	30	30
			実績	人	38				
	達成率		%	126.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
		実績							
		達成率	%						
目的 (どのような状態にしたいのか)	市内スポーツ団体が市外大会への出場にかかる費用の一部を補助することにより、市内スポーツ活動の振興、推進及び競技力の向上を図る。								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている スポーツを通じた地域間交流の観点からも、本事業に対するニーズについては今後も高まっていくことが考えられる。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 毎年、数件の申請が上がってきており、大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等図られている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 より高いレベルのスポーツ大会に参加する機会の支援は、競技力の向上も期待される。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も、補助金のより効果的な利活用がなされるよう各団体に周知する。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国大会などに出場することで、壱岐市のPR・情報発信にも有効である	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予算以上に実施された。	A	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出場実績、見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	浦上啓吾
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	世代間交流活動支援事業	整理番号	93003
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 >次代を担う壱岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③青少年の健全育成			
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
	(1) 教育の質の向上への取り組み			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢者団体との交流
	対象 (誰に、何に対して)	市内の児童・生徒
	目標達成のための 具体的 手段・方法	子どもに対する地域教育力の向上と、世代間でふれあう機会を提供するという目的に沿った内容で計画を立てた団体に対して、その活動費の一部を補助する。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	三世代が交流し、ふれあうことで、子どもが大人を、大人が子どもを知り、地域の教育力の向上の一翼を担う事業とする。

関連個別事業名	

予算科目	09 款	05 項	01 目	02 大	00 中	00 小	12 細
	事業番号		01167				
年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
直接事業費	420	408	396	384	372		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源	420	408	396	384	372	
人件費	205	205	205	205	205		
職員	人	0	0	0	0	0	
	千円	61	61	61	61	61	
嘱託	人	0	0	0	0	0	
	千円	144	144	144	144	144	
事業費合計	625	613	601	589	577		

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	補助対象団体数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	団体	3	3	3	3	3
		実績	団体	3					
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	(目標達成度を図るための指標)	参加者数(延べ)	目標		140	140	140	140	140
			実績		130				
		達成率	%	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
		目標							
実績									
達成率	%								

**【1次評価】**

**総合自己評価（所管部署）**

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域教育力の底上げの一端を担う事業となっている	判定 <b>A</b>	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 世代間でふれあうことで、各世代ともに「顔見知り」となり、世代間のつながりが生まれてくる。また、子どもを地域で見守り、育てていく地域の教育力向上の基盤づくりとなる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の老人クラブやPTA保護者が協力し、青少年の健全育成に取り組むことは有意義である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 世代間のつながりが生まれ、子どもが巻き込まれる犯罪、事件の抑止力となる地域の目が重要視されてきている。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域住民の間での交流が希薄になっている今日、児童・生徒が世代を超えて地域の人々との交流を体験する本事業の意義は大変大きく、地域の各種団体との協働により推進していく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施組織が事業に積極的に取り組んでおり、子どもと高齢者のふれあいの場であり地域活動体験の場ともなっている。	<b>A</b>	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 企画運営は地域の団体であり、事務処理に対するコストのみである。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	<b>A</b>		
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				<b>3.00</b>	
<b>【外部評価】</b>					
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	青少年県大会補助金	整理番号	93006
	根拠法令等	老岐市補助金等交付規則、小中学生スポーツ大会等出場補助金交付要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～ < 1 > 次代を担う老岐っ子の健全育成 ③ 青少年の健全育成		
総合戦略区分	【4】老岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	② 教育のしまプロジェクト (4) 教育に係る経済負担軽減			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)			
	対象 (誰に、何に対して)	老岐市予選大会において出場権を得て、県大会以上に出場する小中学生の団体及び個人、県大会において、九州大会及び全国大会の出場権を得た団体及び個人。文化活動についても全各項に準じる。		
	目標達成のための具体的手段・方法	市外で開催される各種県大会等に参加する小中学生の団体・個人へ旅費の一部を助成する。		
		補助内容(概略) 補助額：8,500円/人 但し要項規定の補助対象人数による。 主な補助対象額：宿泊費、交通費		
目的 (どのような状態にしたいのか)	スポーツ活動・文化活動によって、青少年の健全な育成を図るとともに、保護者の負担軽減を図る。			

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	石橋 真佑					
関連個別事業名										
事業費等の推移	予算科目	09 款	05 項	02 目	02 大	00 中	00 小	12 細		
	事業番号	01168								
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
	直接事業費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000				
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400				
	その他特財									
	一般財源	600	600	600	600	600				
	人件費	6	6	6	6	6				
	職員	人	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001			
		千円	6	6	6	6	6			
	嘱託	人								
		千円	0	0	0	0	0			
	事業費合計	6,006	6,006	6,006	6,006	6,006				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	28	29	30	31	32
		補助対象額	目標	万円	600	600	600	600	600	
			実績	万円	874					
			達成率	%	145.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
		目標								
		実績								
		達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 近年は、青少年の健全育成、競技力の向上に対する意識が保護者等を中心に高く、本事業に対する要望が高い。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 年間に開催される県大会等への出場については、増加しており、大会出場者の負担軽減、競技力の向上、交流人口の拡大等図られている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島であるために、県大会等の参加に係る交通費の負担が、本土に比して大きいことを鑑み、補助を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 青少年自身が県大会等に出場することにより、幅広い視野をもち、高い目標に向かって努力する精神を身につけることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本補助金は、当該補助金交付要綱にあるとおり、県大会等の出場に要する旅費等の経費の一部を助成し、青少年の健全育成を図るというものである。県大会等への出場機会も増加しており、補助額を拡大することが求められている。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県大会等を通じて、地域間交流が期待でき、交流人口の増大が見込まれる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間に開催される県大会等への出場については、増加しており、また、九州大会や全国大会に出場する機会も増えた。	A	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 青少年に係る各種大会（スポーツ、文化関係）の開催状況、出場実績、出場見込みを鑑み、現行の水準を確保する必要がある。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	
<b>【外部評価】</b>					
総合判定					
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円



平成 29 年度 施策評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	浦上啓吾
-----	-------	-----	-------	-------	------

基本事項	施策名	地区スポーツ行事奨励補助金	整理番号	93011
	根拠法令等		実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<3>生涯スポーツの推進		
総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
	②教育のしまプロジェクト			

関連個別事業名	

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に対して)	市民 (地域のスポーツ行事を実施する団体等)
	目標達成のための 具体的 手段・方法	地域のスポーツ団体へ行事等の開催、運営に係る経費に対して補助金を支出する。 地域のスポーツ大会や、運動会などは、その地域の住民、組織により、地域の状況に応じて、自ら企画立案し、実施することで目的が達成される。そうすることにより、人材の育成、人材の発掘、組織形成などを図り、スポーツの振興による健康増進・体力づくり及び地域住民の親睦と融和が図られる。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市民がスポーツを行うことで体力づくり、健康づくり、交流や親睦を図ることができる。また、運動に関わる機会を設け、スポーツ・運動の生活化につながることを目指し、併せて競技力の向上を図る。

事業費等の推移	予算科目	09 款	06 項	01 目	03 大	00 中	00 小	12 細	
		事業番号		93011					
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470			
	人件費	2,671	2,671	2,671	2,671	2,671			
	職員	人	0	0	0	0			
		千円	1,348	1,348	1,348	1,348			
	嘱託	人	0	0	0	0			
		千円	1,323	1,323	1,323	1,323			
	事業費合計	5,141	5,141	5,141	5,141	5,141			

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	市内該当大会数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	回	42	42	42	42	42
		実績	回	42					
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	(目標達成度を 図るための 指標)		目標						
			実績						
		達成率	%						
		目標							
実績									
達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	市民がスポーツ・運動への機会の提供は健康づくり、体力づくりに寄与している。また、交流と親睦も図られ、地域づくりに大きく貢献している。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域のスポーツ・社会体育活動の意欲の低下にならないように維持していくべきと考える。平成26年度から補助金の減額を行っているが、市民より不満が出てきている。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予算とおりに達成された。	A	総合判定	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地区民の関係者の協力のもと運営がされ、補助金以上の成果が認められる。	A	【外部評価】	総合判定				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	社会教育課	班名：	生涯学習班	担当者名：	久原 一真
-----	-------	-----	-------	-------	-------

基本事項	施策名	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業	整理番号	93032
	根拠法令等	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業実施要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<1>次代を担う壱岐っ子の健全育成 ②学校教育の充実		
総合戦略区分	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
	(1) 教育の質の向上への取り組み			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に対して)	市内小学校区
	目標達成のための具体的手段・方法	平成26年度から5カ年で第1期H26～27、第2期H28～29、第3期H29～30とし、実践校を指定し事業に取り組む。実践校は、フォーラムらシンポジウム等の研修の場で発表を行い、情報を共有しながら県内全域へ拡大し、学校・家庭・地域の連携協働の充実を図る。
	目的 (どのような状態にしたいのか)	「未来の子ども像」を目指した「子どもへのメッセージ」を作成推進する。 家庭教育をテーマとした研修会を開催。 団体、人材の活用とネットワーク化を図り、PTAとの連携を強化する。

関連個別事業名	

事業費等の推移	財源内訳	予算科目	09 款	05 項	03 目	02 大	00 中	00 小	12 細
		事業番号	01168						
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
		直接事業費	86	693	693	693	693		
		国庫支出金	56	462	462	462	462		
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	30	231	231	231	231	231	
		人件費	613	613	613	613	613	613	
		職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
			千円	613	613	613	613	613	
		嘱託	人						
			千円	0	0	0	0	0	
		事業費合計	699	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		健全育成講習会等への参加	目標	人	6	6	6	6	6
			実績	人	6				
		達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	(目標達成度を図るための指標)	目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
	実績								
	達成率	%							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 学校支援会議を核として、地域・人材・団体と連携を図り、地域全体で地域教育力・家庭教育力の向上を図っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  学校支援会議は地域の協力者で構成されており、地域の教育力を高めることが必要となっている。行政としても支援を継続していく必要がある。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 指定校では家庭教育をテーマとした研修会を開催。取組をフォーラム等で発表し情報を発信する。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 域実践部・家庭実践部（PTA）・学校の3つの組織が自己表現がきちんとできる子どもの共有目標達成に向け取り組んでいる。年々子ども達の自己表現力が高まっており、地域の教育力も高まっている。	A	総合判定	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域を巻き込んだ運営がされており、学校支援会議の活性化に活かされている。	A	【外部評価】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業実績に応じ費用を負担することで、費用の軽減が図られた	A	総合判定	意見等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

基本事項	施策名	放課後子ども教室推進事業	整理番号	93021
	根拠法令等	長崎県放課後子ども教室推進事業実施要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 > 次代を担う壱岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	③ 青少年の健全育成			
	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	② 教育のしまプロジェクト			
		(1) 教育の質の向上への取り組み		

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	
	対象 (誰に、何に対して)	市内小学校児童
	目標達成のための具体的手段・方法	学びの場・・・予習、復習、補習の学習活動の場 体験の場・・・スポーツ活動や文化活動の体験の場 交流の場・・・地域の大人や異年齢の子どもとの交流の場 遊びの場・・・昔の様々な遊びの場 生活の場・・・生活指導、家庭との連絡 等々 平成28年度…3団体(継続) いきいきわくわく・きっずアイランド、 白砂の会、寺子屋「な・か・ま」
	目的 (どのような状態にしたいのか)	放課後の子どもの安全を見守る活動場所の確保 宿題等の支援や昔遊び等を実施し、子ども達の健やかな成長を促す。

課名:	社会教育課	班名:	生涯学習班	担当者名:	久原 一真
-----	-------	-----	-------	-------	-------

関連個別事業名	

事業費等の推移	予算科目	09 款	05 項	03 目	02 大	00 中	00 小	12 細		
		事業番号		01169						
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
	直接事業費	1,700	1,800	1,800	1,800	1,800				
	財源内訳	国庫支出金	566	600	600	600	600			
		県支出金	566	600	600	600	600			
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	568	600	600	600	600	600			
	人件費	306	306	306	306	306	306			
職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	千円	306	306	306	306	306				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	2,006	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106				

事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	取組教室数	名称・内容等	単位	28	29	30	31	32
			目標	教室	3	4	4	4	4
		実績	教室	3	4				
		達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	(目標達成度を図るための指標)		目標						
			実績						
		達成率	%						
		目標							
実績									
達成率	%								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 放課後の子どもの居場所を確保することが難しくなっているなかで、このような事業を行うことは子どもたちを安全・安心な居場所を確保することに繋がる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  核家族が多くなり、放課後家庭で一人になる児童を見守るため、放課後子ども教室を開催し、地域ぐるみで子どもたちを育て、子どもの安全な居場所づくりの事業として、行政としても支援を継続していく必要がある。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室の全ての子どもたちに安全にさまざまな体験活動を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定	意見等
		指定団体は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域を巻き込んだ運営がされており、学校ではなかなか学べない内容も増えている。	A	総合判定	意見等
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、地域のボランティアの協力も受け運用している状況である。現行を確保する必要がある。			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 複数の学校での取り組みや類似組織との連携は難しいと考えられる。	A		
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	<b>【外部評価】</b> 総合判定
<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円